

〈NFRJ の確立〉にむけて 2 一家族パネル調査という新たな試み—

西野理子

I. パネル・デザインの導入

これまでの NFRJ は、5 年間隔で全国の同じ年齢幅の男女を対象に、繰り返し実施されてきた。これはトレンド（趨勢）調査にあたり、集団規模で家族の諸相を比較することはできるが、個人単位での変化を確かめることはできない。一人ひとりの家族生活がどのように変化していくかは、同一対象者を追跡把握していくパネル法により調べるしかない。

NFRJ08 の準備段階において、あらためてデザイン上の課題を洗い出して検討を行うなかで⁽¹⁾、そうした課題の一つにパネル法の導入があった。そもそも NFRJ98 を開始した当初から、パネル・デザインを取り込む可能性は企画段階では検討されていた。海外ではすでに家族関連のパネル研究が盛んであり、家族を検討していく材料として、パネルデータのもつ有用性は明らかであった。しかしながら、日本では長期にわたる研究をカバーできるような助成金は存在せず、実現には至らずにきた。今回、NFRJ08 以降は 10 年間隔の調査実施に変わったことをうけ、従来どおりの 5 年後に特別調査⁽²⁾として、家族に関するパネル継続調査を実施する試みを開始することにした。

すでに NFRJ08 の 28～62 歳の対象者全員に⁽³⁾、調査終了時に「パネル応諾票」と称する葉書を渡し、今後も継続して調査に協力いただけるかをたずねている⁽⁴⁾。この応諾票に「協力する」と回答してくださった方々をパネル調査の第 1 波とし、5 年後の 2013 年に再調査を行う予定である（それゆえ NFRJ-S13 と呼ぶ）。これから 5 年の

にしのみちこ：東洋大学

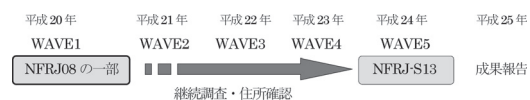


図1 NFRJ パネル調査の実施案

間にできれば毎年、住所確認と NFRJ08 の結果のフィードバックをかねて、出来事経験の確認程度の簡単な郵送調査を実施しながら進めていく計画である⁽⁵⁾。

II. 海外におけるパネル研究の汎用化

欧米において、すでに 20 世紀後半からパネル調査が盛んに行われ、公開データとして提供されているのは周知のとおりである。合衆国の Panel Study of Income Dynamics (PSID) は 1968 年に、NLSY (the National Longitudinal Study of Youth) は 1974 年に開始され、数十年にわたるデータを積み重ねてきている。また、家族を世帯単位で追跡調査した米国の NSFH (National Survey of Families and Households) データは、日本をはじめ世界各国の研究者が利用して成果を発表してきている。あわせて分析技法の洗練も進み、家族関連の英文ジャーナルにはパネルデータを利用した成果論文が数多く収録され、研究成果の推進に役立っている。

実際に 2008 年に *Journal of Marriage and Family* (Vol. 70, No. 1-5) に掲載された論文を確認したところ、全 93 論文のうち 62 論文と、3 本に 2 本はパネルデータを活用した成果であった。なかには、数次にわたるデータセットのうち、第 2 波のみというように 1 時点データのみを利用している場合や、パネル標本の一部を抜き出して横

断調査を行ったというものもみられたが、いずれにしても過去の時点で得られている情報を活用しているの、パネルデータの分析に分類されよう。

データセットの規模に着目すると、62の論文のうち、標本数（個人の場合もあれば家族単位のこと、カップル単位のこともある）が100未満の小規模なパネルデータを用いているものは2本のみであった。100～499サンプルのデータを使用している論文が11本、500～999サンプルのデータの論文が8本で、それぞれ1～2割を占めている。最も多いのは、1,000以上の大規模サンプルデータを利用した論文で、41本と3分の2を占めていた。それも、4,000、5,000といった大規模なデータセットを用いたものが多く見受けられる。データの公開利用が進んでいることの証左でもあろう。

2008年に限定すると、最も多く活用されていたのはThe Fragile Families and Child Wellbeing Studyで、このデータを活用した論文は10本掲載されていた。これは、低所得層、未婚の母などの脆弱なタイプの家族を、子どもが生まれた時点から5年間にわたって追跡し情報を収集したデータセットである。ついで多く用いられていたのが、Add Healthと略称されるthe National Longitudinal Study of Adolescent Healthで、利用論文は7本あった。この調査は、健康関連の行動を中心に、学校を基盤に実施されており、NLSY (the National Longitudinal Survey of Youth)の一部でもある。このほかに長期にわたるNLSY自体を活用した論文も3本掲載されていた。NSFH (the National Survey of Families and Households) やNICHD SECCYD (Study of Early Child Care and Youth Development) も、それぞれ3～4本の論文で用いられていた。

とりあげたJMFは計量的な研究のみを扱っているわけではない。インテンシブ・インタビューによる成果論文や、横断データを集積した分析成果も掲載されている。また、2008年が特殊だっ

たわけでもない（数年前までさかのぼっても、上記の趨勢はそれほど変わらなかった）。成果論文の分布から見た限り、いまや、家族に関する研究成果はパネルデータを活用したものが大勢を占めているのが実態なのである。

III. 日本におけるパネル研究の活性化

日本においても、遅ればせながら今世紀に入り、全国規模のパネル調査が多数実施されるようになってきている。財団法人家計経済研究所は、早くも1993年から24～34歳の若年女性を対象としたパネル調査（JPSC:消費生活に関するパネル調査）を実施し、これまで13波のデータを実施機関から公開している。厚生労働省は、英米のNLSYのデザインに習い「21世紀出生児縦断調査」を2001年から行っている。ごく近年では、慶應義塾大学のGCOEプログラムが、20～69歳と幅広い年齢層の男女を対象に2004年から毎年パネル調査を実施しており（KHPS:慶應義塾家計パネル調査）、同じ2004年に、人口学者を中心とするGGP（世代とジェンダープロジェクト）日本委員会・結婚と家族に関する国際比較研究会が18～69歳の男女を対象とする国際比較パネル調査を開始している（JGGS:結婚と家族に関する国際比較パネル調査）。また、東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センターは、20～40歳を対象とするパネル調査を2007年に開始している（JLPS:働き方とライフスタイルの変化に関する全国調査）。

KHPSは実施機関から公開が始まり、JGGSもJLPSもデータは公開される予定という。すでに日本国内においても、家族情報のある程度含むパネルデータが活用可能な状態になりつつあるといえる。しかしながら、既存の日本のパネル調査の多くは、女性のみだったり、高齢期ないしは成人前期にかたよった標本設定がなされている。あるいは、家計など経済的側面を中心テーマとして、家族に関する情報が少ない面もある。それに対しNFRJでは、世帯形成後の中年期を中心とし

た家族の動態を分析できる標本設定になっており、他の調査と差異化した活用が期待される。

また、日本ではまだパネルデータを活用した成果が多いとはいえない。パネルデータの分析技法に関するシンポジウムなどが近年各所で開催されるようになってきており、データと同様、技法習得もこれから国内で急速にすすむものと期待される。NFRJ のような公開データが提供されれば、そうした研究の進展にも貢献できよう。

IV. NFRJ パネルのねらいと課題

パネルデータは医学や生物学、植物学などの科学分野で古くから使われてきたことからわかるように、もともとは発達や病気、消耗などの経過観測であったり、何らかの介入の効果を測定するために前後を観測する手法である。家族研究に適用すると、①同一指標で反復調査を行うことにより変化をとらえる、②出来事経験前後ないしは後の発達過程をとらえる、③属性による②の相違をとらえる、といった研究テーマに対して有効に活用できる。①の代表的な事例として、生活時間や家計を継続的に測定する調査がある。これらは比較的短い間隔で調べることが多いが、夫婦関係の満足度や抑うつ度、あるいは親子のコミュニケーションなども、定期的な観測の対象となる。②の代表的といえる研究は、誕生という出来事すなわち出生後の追跡であろう。NLSY など、一定期間に生まれた子どもたちを追跡し、その親たちが親として成長していく発達過程も含めて追うものである。ほかに、学校卒業後や結婚後ないしは離婚後を追跡する研究が実際に行われている。③の具体例としては、先にあげた The Fragile Families and Child Wellbeing Study のように、貧困家庭など一定の特性をもつ集団に着目して②の追跡が行われるものなどがある。JMF では、レズビアン・カップルや未婚の母の親なり過程を詳細に検討した成果も発表されていた。

NFRJ08 の場合、人生上の出来事経験から結婚の経緯や夫婦関係、親や子の属性や彼らとの関係

性など、幅広く測定している。これらの測定結果をパネルの第 1 波と位置づけることにより、まずは基本的な情報をすでに入手できていることになる。彼らを対象に調査を継続することにより、①-1: 時間の経過による夫婦関係ならびに親子関係などの家族内の関係性の変化を追うことができる。たとえば夫婦間の満足度は、新婚期に高く中年期に低下することが知られているが、実際に低下するかどうかはパネルデータがなければ確かめられない。日本の夫婦の間柄の経時的な変化の実態と、それが子育てや仕事とどのような関連にあるかを探ることができよう。父親の育児参加や親子の交流の時間的な推移も、家族段階を統制しながら同様に分析することができよう。また、①-2: 個人の抱えるストレス度や健康、社会意識などの変容過程も研究対象になりうる。NFRJ では仕事と家族生活のバランスについても測定しており、働く母親のストレス、子育てのストレスなどを詳細に追って把握していくことが成果として期待できよう。

財団法人家計経済研究所のパネル研究の成果から、本研究の対象年齢において、1年で結婚や転出など世帯に変動が起こる確率が1~2割であることがわかっている。ほかに転職や転勤、病気などの出来事経験も4割の確率で生じていることなどを踏まえると、本研究で5年後までを追跡するうちに、②結婚や離婚・再婚、子どもの出産、仕事の変化、転居といった出来事を相当数の対象者が相当の割合で経験することが予想される。こうした出来事経験の経験前と経験後の変化をとらえ、家族の動態を解き明かすことも大いに期待される。③こうした経験の差と経済的属性や地域性との関連を探求することができれば、家族生活の変容過程をさらに詳細に検討していくことができるだろう。

調査方法論上の利点も実は大きい。全国確率抽出で標本を確保するには、通常はサンプリングに多大な労力と資金が必要となる。パネル調査の場合はさらに、その中から継続して協力を許諾して

いただける対象者に限定する必要がある、サンプリングの費用は割高になる。しかしながら、本研究では、NFRJ08の全国確率標本の中で継続調査への協力を応諾していただいた方を標本として確保することができる。

もちろん、どれほどの協力者を得ることができるかは最大の課題である。通常のパネル調査は追跡調査であることを前提に開始されるが、今回はあくまで横断調査であるNFRJ08の回答者にあらかじめ継続協力をお願いしている。きわめてプライバシーにかかわる長い調査票に回答した後に、また調査に協力してもいいと回答してくれる方がどれほどいるか。実際にどれほどのパネル標本を確保することができるか、その規模に応じて今後の調査方法や研究テーマを検討する余地がある。また、国内においてもパネルデータが蓄積されている昨今だからこそ、あらかじめNFRJをパネルとすることの意義は問われよう。研究対象をより限定したうえで標本を設定する方法も考えられる。

なお、本パネル研究は、実行委員会をあらかじめ募集する予定である。また、分析技法をはじめとする研究会活動も行っていく。NFRJのもうひとつの目的である、家族研究者の切磋琢磨の場としても機能することを期待していることはいうまでもない。

【注】

- (1) NFRJのデザインはほぼ確定してきてはいるが、前回から5年を経る間に調査環境も激変してきており、デザインの詳細はあらかじめ検討を重ねた。まず、テーマについて、家族調査の特性を活かせるような調査テーマの設定の可能性を検討した。モジュール形式で時点ごとに特別なテーマがオプションとして加わる方法を採用する可能性が検討されたが、実際には調査票に余地はなく、見送られるにとどまった。

つづいて標本については、規模と出生コーホートの幅が課題となった。家族形成期に含まれる20歳代前半まで対象コーホートを拡張するか、あるいは、最若年層のオーバーサンプリングを望

む声は根強くあったが、予算の制約により、むしろ標本は削減するしかなかった。具体的には、出生コーホートの幅を前回より縮小し（もっとも高齢な5歳幅のコーホートを削減）、かつ、標本規模を前回と比較して9割に圧縮している。この規模の圧縮は、継続データの質の確保という点で、NFRJ08データの利便性を大きく制約することが危惧されるものである。

さらに具体的な調査方法として、回収・配布の方法と謝礼の受け渡し方法が検討された。NFRJはこれまで、調査票の配布も回収も訪問留置で行われてきており、ポストिंगを固く禁じてきた。しかしながら、昨今のプライバシー保護の機運の高まりを受け、とりわけ家族に関する事項を多々含む本調査では拒否率が高くなることが予想された。そこで、希望者には密封回収や郵送回収ができる方法をとることにした。あわせてインターネットでの回収も検討したが、主として予算の制約で実現はしなかった。謝礼の受け渡しは、JGSS (General Social Survey of Japan) で半額を事前に渡して回収率上昇に成功したという経験を踏まえて、NFRJでは対象者に会って協力の確約を得られた段階で全額を事前に渡すという方法に切り替えることになった。

ほかに、調査票の分割や世帯表などについて検討した成果は、前論文に記載されているとおりである。

- (2) NFRJ98, 03, 08は5年ごとに繰り返し実施してきた、いわば定例的な調査活動であるが、このほかに特別に設定する調査がある。たとえばNFRJ-S01として、日本家族社会学会有志が集まり2001年に別途調査を行っている。これを特別調査と称し、NFRJに「S」をつけて表記している。
- (3) 63～72歳の対象者をパネル調査の追跡対象者からあらかじめ除いたのは、研究テーマの拡散を避けたかったことが大きい。この年齢層を対象にしたパネル調査はすでに複数あり、データの蓄積はなされているものと判断した。なお、対象とする年齢区分は調査票の区分に従った。
- (4) NFRJ08自体は1時点の横断調査であり、NFRJ08の標本とパネル調査の標本とを混同することはできない。NFRJ08の標本抽出名簿は、NFRJ08実施後に破棄するので、パネル標本の名簿情報は、NFRJ08とは別に収集・管理する必要があった。
- (5) 継続調査の規模は、助成金の規模に依存する。